

飯塚市ブロックチェーン推進宣言について

とき 2026 年 1 月 13 日（火） 15：00～16：30

ところ 飯塚市役所

経済部 産業振興課

飯塚市は、新産業創出のため、特に情報産業に注力した産学官連携の取組を進めている。2002 年の「e-ZUKA ドライバレー構想」策定以降、情報産業都市づくりに取り組み、今ではブロックチェーン技術を核とした新産業創出を目指している。

主な取り組み

○ブロックチェーン技術の推進

飯塚市は、2021 年 11 月に「飯塚市ブロックチェーン推進宣言」を発表した。これは、ブロックチェーン技術を活用したまちづくり、人材育成、産業クラスターの形成を目的としている。

- ・子ども向け教育：ブロックチェーンやビットコインの仕組みをアニメーション教材で教えるなど、若年層への導入教育を全国に先駆けて実施。
- ・実証実験：2020 年には地元企業と連携し、ブロックチェーン技術を使った行政文書交付の実証実験を行った。
- ・ビジョン：2022 年から 2026 年までの計画期間で、「飯塚市産学官産業共創ビジョン Next トライバレー」を策定し、ブロックチェーン技術を核とした新産業創出を目指

している。このビジョンでは、裾野の拡大（技術者・学生の育成、市民の認知大）、ビジネスの開発（創業支援、研究開発支援、実証実験の推進）、エコシステムの形成（企業の集積、市内産業の高度化）の3ステップで新産業創出を推進している。

○産学官連携と人材育成

飯塚市には九州工業大学情報工学部や近畿大学産業理工学部などのキャンパスがあり、これらの大学と連携して情報産業の集積に取り組んできた。

・大学との連携：大学の研究者や学生と共に情報産業都市づくりを進め、学生の起業支援やIT企業の誘致を行っている。1955年後半から大学や研究機関の誘致を進め、人口比で県内一の理工系学生・研究者の集積を誇る学園都市を形成している。

市の人口（約124,000人）の約3.7%を占める約4,600人の学生・研究者が集積

※2025年5月時点

・人材育成：新産業創出のための人材育成に力を入れており、経済のグローバル化に対応できる人材や地域活性化に貢献できる人材の育成を目指している。

○企業誘致と工業団地の整備

旧産炭地域からIT産業集積都市への転換を図り、企業誘致にも積極的に取り組んでいる。

・工業団地：炭鉱跡地に新たな工業団地「仮称・飯塚あかね工業団地」を整備する方針を固め、半導体関連企業や物流関連企業の誘致を目指す。

2028年度の完成を予定しており、用地購入費など約3億7000万円が新年度予算案に計上される。

- ・助成制度：福岡県や飯塚市と立地協定を締結した企業に対して、市独自の助成制度に加え、福岡県の優遇措置に財団法人福岡県産炭地振興センターからの助成が上乗せされる。

○支援制度：飯塚市では、新産業創出に向けた様々な支援制度を提供している。

- ・実証実験サポート：先端情報技術を活用した実証実験プロジェクトを全国から公募し、上限100万円の経費支援や施設・設備の提供、地域住民との調整支援などを行っている。
- ・インキュベーション施設：「新産業創出支援センター（e-ZUKA トライバレーセンター）」を運営し低額な使用料でオフィスを提供し、スタートアップ企業や研究開発を目指す方を支援している。
- ・補助金：大学生起業家育成事業補助金、新技術・新製品開発補助金、先端情報技術開発支援補助金などを設けている。

「信頼と挑戦が循環する、飯塚市の共創型エコシステム」

【所感】

単なる技術導入にとどまらず、人材育成や企業誘致、さらには工業団地の整備など、持続的な産業発展の基盤を築く取組が、今後の地域経済の発展に繋がると実感した。

みやまスマートエネルギーについて

とき 2026年1月14日(水) 13:30~15:00

ところ みやま市役所

みやま市は、地域内で発電された再生可能エネルギーを地域で消費する「エネルギーの地産地消」を推進している。この取り組みは、電力消費にかかる経済的利益を地域内に循環させ、地域経済の活性化と市民サービスの向上、災害に強いまちづくりを目指す。

特徴

○地域経済と経済循環

- ・地域内で約47億円が市外に流出していた電気代を地域に循環させ、雇用と利益を生み出す。
- ・収益は市民サービスに還元される。
- ・地域通貨「みやまん・コイン」を発行し、地域内の加盟店で利用できる。

○生活支援サービス

- ・安価で安定的な電力供給に加え、高齢者見守りや子育て世代支援など生活支援サービスを提供している。

○エネルギーの地産地消

- ・市内で発電される再生可能エネルギー（主に太陽後発電）を地域内で消費。

- ・再生可能エネルギーの導入により、脱炭素社会の実現にも貢献。

○雇用創出と地域活性化

みやまスマートエネルギーの設立により、雇用が創出される。

- ・約 40 人の雇用を創出。
- ・地域活性化の場として、コミュニティスペース「さくらテラス」（現みやまカフェ SPON）を運営。

○新規事業と地域課題解決

電力事業を起点に、地域課題解決と新規ビジネスを目指す。

- ・高齢者見守りや子育て世代支援などの生活支援サービスを提供。
- ・デジタル地域通貨「みやまん・コイン」

電力の地産地消と地域通貨の組み合わせ、地域経済の循環を促進、また市内での買い物や市主催イベントのインセンティブとして付与。

- ・健康経営支援プログラムを通じ、まち全体の健康意識向上と経済モデル化を目指す

【所感】

みやま市は、みやまスマートエネルギー株式会社や「みやまエネルギー開発機構」とともに、脱炭素化を推進するキープレイヤーとして、太陽光発電にとどまらないレジリエンス強化やマイクログリッドの構築を目指すことで、経済と環境の両立は難しいとされながらも成しえていることは矢板市も見習うべき事業ではないだろうか。

荒尾ウェルビーイングスマートシティについて

とき 2026年1月15日（木）10：00～

ところ 荒尾市役所

スマートシティ推進室

荒尾ウェルビーイングスマートシティは、熊本県荒尾市が「暮らしたいまち日本一」を目指し、多様な先進技術を導入して住民の心身の健康と幸せを実現する取組で、国土交通省のスマートシティ先行モデルプロジェクトにも選定されている。

荒尾市は高齢化率が高く、人口減少が進む地域課題を抱えている。これらの課題に対し、スマートシティの推進によってヘルスケア、モビリティ、エネルギーなどの分野で地域サービスの向上を目指している。

○主な取り組み

・ヘルスケア分野

- 「さりげないセンシングと日常人間ドック」をコンセプトに、健康寿命延伸につなげるサービスを創出。
- デジタル健康手帳アプリで健康情報を管理。
- 将来の病気リスクを解析するフォーネスビジュアス検査の提供。

・モビリティ分野

- AIを活用したオンデマンド型相乗りタクシー「おもやいタクシー」を導入。

-電気自動車を使い、電力の地産地消・脱炭素化に貢献。

・エネルギー分野

-太陽光パネル、蓄電池、EVの連携制御による再生可能エネルギーの地産地消。

・データ利活用分野

-パーソナルデータを個人で安全に管理し、パーソナルデータエコシステムを構築。

-行政手続きのデジタル化。

・防災・見守り分野

-小中学生の教育用タブレット端末の位置情報を活用し、登下校の見守りを効率化。

-顔認証システムを用いた登下校時の児童の見守りや、避難所での受付システムを
実証実験。

-災害時における避難状況の把握と逃げ遅れ防止に取り組む。

【所感】

荒尾ウェルビーイングスマートシティは市民のアンケート調査による満足度を数値化し、成果の見える化を実践化している。また、デジタル健康手帳はマイナンバーカードと連携し1,000人が登録し3%が利用している。予測による医療費が20億円削減され、産学官一体となり予測による予防医療が幸福を招く。

矢板市においても、Society5.0を具現化できるまちづくりのために必要かと実感させられた。

筑前町立記念館太刀洗平和 視察

とき 2026 年 1 月 14 日

筑前町立太刀洗平和記念館は、かつて「東洋一」と称された太刀洗飛行場があった場所にあり、1945 年 3 月の太刀洗大空襲で壊滅的な被害を受けたこの地の歴史を伝え、平和の尊さを訴えることを目的として、2009 年 10 月 3 日に開館した。

記念館では、貴重な航空機や資料を見ることができる。

その中で、特攻隊員の遺書には、死を覚悟した若者たちの家族への深い愛情、感謝、そして平和への願いが込められている。特攻隊員は 17 歳から 32 歳と若く、平均年齢は 21,6 歳だった。

○家族への感謝と気遣い

- ・両親への感謝のことば
- ・幼い子どもたちへのメッセージ
- ・妻への感謝と、残される家族の幸せを願うことば

○平和への願い

- ・再び戦争が起こらないようにというメッセージ
- ・自分たちの犠牲から、平和の尊さを次の世代に伝えること

成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について

とき 2026年3月17日 10:30~13:30

ところ 国際会議場

経済産業省 GX グループ 資源循環経済

課

【3Rをベースとしたサーキュラーエコノミーへの転換の必要性】

3R→CE

○国内の環境問題・社会問題（最終処分場、大量廃棄、不法投棄）への対応

○企業の社会的責任の側面が大

○事業者に加え、消費者や自治体など幅広い取組

○国際的な資源制約・環境制約等の新たな課題

資源制約：再生材を含めた世界中の資源需要の拡大

（2050年まで銅鉛錫等の需要は埋蔵量の2倍）

供給が一部の国に集中している資源も存在

環境制約：廃棄物の越境制限の厳格化（バーセル条約等）

CN実現に向け原材料のCO₂排出削減が必要

○3Rについて、ビジネスの力で抜本的に推進

○企業戦略とも整合性を強化し、成長機会につなげる

○サーキュラーエコノミー推進に向けた取組

- ・サーキュラーエコノミーの推進のためには、設計からリサイクルに至るまで、バリューチェーン全体で多面的な措置が必要となる。

○サーキュラーエコノミー推進に必要な施策

産学官の連携：担い手の発掘や横での連携を強力に進めていくために、産学官連携の推進による CE の担い手のネットワーキング、具体的なプロジェ

ク

クト組成等を強力に進める。

○投資支援：3R（リサイクル・リデュース・リユース）の取組について、持続的なビジネスとして確立するため、GX 予算を活用し、大規模かつ長期の投資支援を実施する。

○ルール整備：再生材や CE コマース等のサーキュラーエコノミー関連分野における幅広いルール整備によるビジネス化の進展と新たな市場の創出を進める。

【地域循環モデル構築の目的と視点】

- ・地域の特性に合わせた「地域循環モデル」を構築することで、環境制約や資源制約への対応、成長機会の獲得、地域住民のウェルビーイングの実現を目指す。
- ・その際、地域で循環可能な資源は可能な限り地域で循環させ、それが困難なものに

については物質が循環する環（わ）を広域化させていくなど、地域の特性に合わせて最適な規模の資源循環を形成することが重要。

【自治体の役割と支援】

○地方自治体が担う重要な役割

自治体は、サーキュラーエコノミーの実現において非常に大きな役割を担っている。

- ・地域の課題：地域の課題を最も深く理解している。
- ・ステークホルダーとの連携：住民、事業者、教育機関などと連携し、取組を推進。
- ・資源を有効活用：地域の資源を活用したモデルケースを構築できる。
- ・意識啓発：住民に直接働きかけ、資源循環への参加を促せる。

【経済産業省の取組】

- ・国内市場の拡大：2030年に80兆円、2050年に120兆円規模への市場拡大を推計。
- ・国家戦略：政府全体で「第5次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定し、サーキュラーエコノミーへの移行を重要な政策課題と強調。
- ・「成長志向型の資源自律経済戦略」の策定：2023年3月に策定し、技術とルールのイノベーションを促進。
- ・関連法の整備：自動車リサイクル法、家電リサイクル法など。
- ・情報発信：サーキュラーエコノミーに関する情報サイトを運営。

【所感】

サーキュラーエコノミーが注目される背景には、資源不足、脱炭素、SDG s、新しい
ビジネスモデルが考えられ産業構造の転換による雇用創出の可能性を秘めている。

成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について

とき 2026 年 3 月 17 日 10:30~13:30

ところ 国際会議場

経済産業省 GX グループ 資源循環経済課

【3R をベースとしたサーキュラーエコノミーへの転換の必要性】

3R→CE

- 国内の環境問題・社会問題（最終処分場、大量廃棄、不法投棄）への対応
- 企業の社会的責任の側面が大
- 事業者に加え、消費者や自治体など幅広い取組
- 国際的な資源制約・環境制約等の新たな課題

資源制約：再生材を含めた世界中の資源需要の拡大

（2050 年まで銅鉛錫等の需要は埋蔵量の 2 倍）

供給が一部の国に集中している資源も存在

環境制約：廃棄物の越境制限の厳格化（バーセル条約等）

CN 実現に向け原材料の CO2 排出削減が必要

- 3R について、ビジネスの力で抜本的に推進
- 企業戦略とも整合性を強化し、成長機会につなげる
- サーキュラーエコノミー推進に向けた取組

- ・サーキュラーエコノミーの推進のためには、設計からリサイクルに至るまで、

バリューチェーン全体で多面的な措置が必要となる。

○サーキュラーエコノミー推進に必要な施策

産学官の連携：担い手の発掘や横での連携を強力に進めていくために、産学官連携

の推進による CE の担い手のネットワーキング、具体的なプロジェクト

組成等を強力に進める。

○投資支援：3R（リサイクル・リデュース・リユース）の取組について、持続的

なビジネスとして確立するため、GX 予算を活用し、大規模かつ長

期の投資支援を実施する。

○ルール整備：再生材や CE コマース等のサーキュラーエコノミー関連分野における

幅広いルール整備によるビジネス化の進展と新たな市場の創出を進

める。

【地域循環モデル構築の目的と視点】

- ・地域の特性に合わせた「地域循環モデル」を構築することで、環境制約や資源制約

への対応、成長機会の獲得、地域住民のウェルビーイングの実現を目指す。

- ・その際、地域で循環可能な資源は可能な限り地域で循環させ、それが困難なものに

ついては物質が循環する環（わ）を広域化させていくなど、地域の特性に合わせて

最適な規模の資源循環を形成することが重要。

【自治体の役割と支援】

○地方自治体が担う重要な役割

自治体は、サーキュラーエコノミーの実現において非常に大きな役割を担っている。

- ・地域の課題：地域の課題を最も深く理解している。
- ・ステークホルダーとの連携：住民、事業者、教育機関などと連携し、取組を推進。
- ・資源を有効活用：地域の資源を活用したモデルケースを構築できる。
- ・意識啓発：住民に直接働きかけ、資源循環への参加を促せる。

【経済産業省の取組】

- ・国内市場の拡大：2030年に80兆円、2050年に120兆円規模への市場拡大を推計。
- ・国家戦略：政府全体で「第5次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定し、サーキュラーエコノミーへの移行を重要な政策課題と強調。
- ・「成長志向型の資源自律経済戦略」の策定：2023年3月に策定し、技術とルールイノベーションを促進。
- ・関連法の整備：自動車リサイクル法、家電リサイクル法など。
- ・情報発信：サーキュラーエコノミーに関する情報サイトを運営。

【所感】

サーキュラーエコノミーが注目される背景には、資源不足、脱炭素、SDGs、新しいビジネスモデルが考えられ産業構造の転換による雇用創出の可能性を秘めている。